

株主の皆様へ

第78期 事業報告書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで



豊田紡織株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第78期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、輸出主導での生産の持ち直しはありましたものの、後半以降、その増勢は鈍化し、更に設備投資の減少に加え、個人消費も低迷するなど、依然厳しい状況となりました。自動車業界におきましては、国内販売は、各社の積極的な新商品の投入により、前年を若干上回りました。輸出は、米国向けの増加などによりまして、前年を上回りました。

このような情勢の中で、当社は、

自動車用内装システムサプライヤーとしての事業拡大を図り、当社として初の海外生産車を含め、現在19車型目までを受託し開発を推進中。

自動車用フィルター総合メーカーとして、エンジンのシリンダヘッドカバーと一体化したエアクリナーをはじめ、新型のキャビンエアフィルター、オイルフィルターの開発と生産に注力。

海外でのお客様の要請に応えられるよう、以下のグローバル展開を継続推進。

- ・タイ国では、STBテキスタイルズ インダストリー株式会社におきまして、昨年6月よりカーテンシールドエアバッグ用袋体の生産を追加開始。また、各種フィルターの世界4種供給体制構築の一環として昨年3月に設立したトヨタボウ フィルトレーション システム(タイランド)株式会社では、本年3月に生産を開始。
- ・中国では、上海豊田紡自動車部品有限公司におきまして、昨年6月より自動車用シートベルト、ネットなどの生産を開始。
- ・米国では、エコテクノロジー株式会社におきまして、昨年7月よりサイクル防音材の生産を開始。生産部門と技術部門を中心とする全社の連携による生産性・品質の向上と、徹底した原価改善活動を推進。

環境マネジメントの国際規格であるISO14001を、昨年7月に岐阜工場を取得し、7工場全てでの認証取得を完了。

などを実施し体質の強化に力を注いでまいりました。

なお、昨年6月には、厚生年金基金の代行部分につきまして、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、退職給付債務の軽減に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、自動車関連では、エアフィルターやオイルフィルター、バンパ、新車種の立上りによる内装システム製品などの増産・増収により、92,431百万円と前期に比べ9,853百万円(11.9%)の増収となりました。繊維関連では、繊維全般の販売不振により減収となり、882百万円と前期に比べ303百万円(25.6%)の減収となりました。売上高合計では、93,313百万円と前期に比べ9,550百万円(11.4%)の増収となりました。

利益につきましては、製品構成・製品価格変動等の影響や、労務費、研究・開発費用の増加など減益要因はありましたが、増産増収の影響、社内合理化と原価改善、減価償却費の減少により、経常利益は4,268百万円と前期に比べ455百万円(12.0%)の増益となりました。

目次

株主の皆様へ1・2

トピックス3・4

クローズアップ5

売上高および損益の状況6

連結決算7

単独決算8

会社の概況9・10

特別利益には、厚生年金基金代行部分返上益1,244百万円を、特別損失には、工場再編成による固定資産の除却損等369百万円および有価証券評価損301百万円を計上いたしました。

以上の結果、当期利益は、2,844百万円と前期に比べ586百万円(25.9%)の増益となりました。

連結決算の状況につきましては、連結売上高は、連結子会社TBDNテネシーパートナーシップ、STBテキスタイルズ インダストリー株式会社の通期寄与などにより、107,321百万円と前期に比べ15,457百万円(16.8%)の増収となりました。連結経常利益は、連結子会社の通期寄与などにより5,006百万円と前期に比べ633百万円(14.5%)の増益、連結当期純利益は3,002百万円と前期に比べ494百万円(19.7%)の増益となりました。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき4円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましても、1株につき4円とし、年間では前期に比べ1円増加の1株につき8円とさせていただきます。

設備投資につきましては、田原工場建設、バンパや成形天井の工場増築およびエアフィルター、カーペット、成形天井などの自動車用の新製品対応などに取り組んでまいりました結果、当期の設備投資額は4,839百万円となりました。なお、これらに要する資金は、自己資金で充ちております。

今後の経済の見通しにつきましては、国内需要がなお低迷を続けるなか、世界的な株安や米国経済等への先行き懸念に加え、イラク情勢の動向によっては、更に厳しい状況が続くものと予想されます。

自動車業界におきましても、国内需要の急速な回復は望めない上、景気の先行きや為替動向は依然として不透明となっており、また、グローバル競争の一層の進展により予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような環境のなかで、当社は、お客様の信頼と満足が得られる製品づくりに努力するとともに経営基盤充実のために、

1. 経営管理体制を整備・充実し、豊田紡織グループの企業体質を強化する。
2. 2005年度目標に向けた行動を高めると共に、2010年ビジョンの戦略を策定する。
3. 国際競争力をそなえた「世界No.1の技術・商品」を提供する。
4. 世界最適生産・最適調達を計画的かつ具体的に展開する。
5. 原価低減活動のパワーアップ、スピードアップを図り、2003年度目標収益を確保する。
6. 環境・安全・品質を最優先にした現地現物での「モノづくり」を徹底する。
7. 活力に満ちた職場をつくと共に、「世界に向かう人材」を育成する。

を重点とした諸施策を積極的に推進し、社業のますますの発展をはかる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月



取締役社長

好川純一

グローバル展開

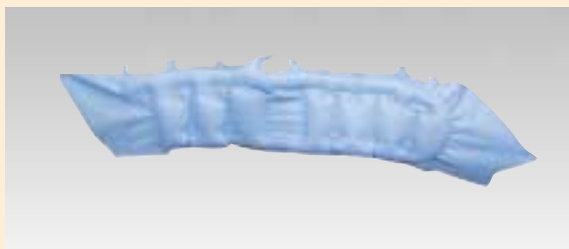
タイ国子会社で
オイルフィルターを生産開始

トヨタボウ フィルトレーション システム(タイランド)株式会社では、昨年12月に完成した新工場で、本年3月よりオイルフィルターの生産を開始しました。



タイ国子会社で
カーテンシールドエアバッグ用袋体を生産開始

STBテキスタイルズ インダストリー株式会社では、昨年6月より、カーテンシールドエアバッグの製織からコーティングまでの一貫生産を開始しました。



中国子会社で
オープニングセレモニーを開催

昨年10月 上海豊田紡汽車部件有限公司で、シートベルト初出荷のオープニングセレモニーが開催されました。当製品は天津トヨタで生産が開始された小型車“ヴィオス”に搭載されています。



タイ国子会社で「QS-9000」認証取得

昨年11月 STBテキスタイルズ インダストリー株式会社が、シートファブリックとエアクリーナについて米国ビッグ3の品質システム規格である「QS-9000」認証を取得しました。



国内活動

田原工場完成

昨年12月 田原工場を建設しました。当工場では、主にフェンダーライナー、成形天井、フロアカーペット、サイレンサーの一部組付けと、トヨタ自動車 田原工場への順序納入を行っています。



岐阜バンパ工場増築

本年1月 生産拡大に対応するため、岐阜バンパ工場を増築し、高品質・多品種生産ラインを構築し、稼働させました。



国際規格「ISO14001」認証取得

昨年7月 岐阜工場が、環境マネジメントの国際規格である「ISO14001」認証を取得しました。これにより、7工場全てでの認証取得を完了しました。



「^{かおる}QCサークル石川馨賞」を受賞

昨年6月に行われた第454回QCサークル全国大会(札幌)で、当社製造部のサークルの発表が、「QCサークル石川馨賞」を受賞しました。



クローズアップ

当社は、自動車用内装総合メーカー事業と自動車用フィルター総合メーカー事業を2つの柱として取り組んでおります。

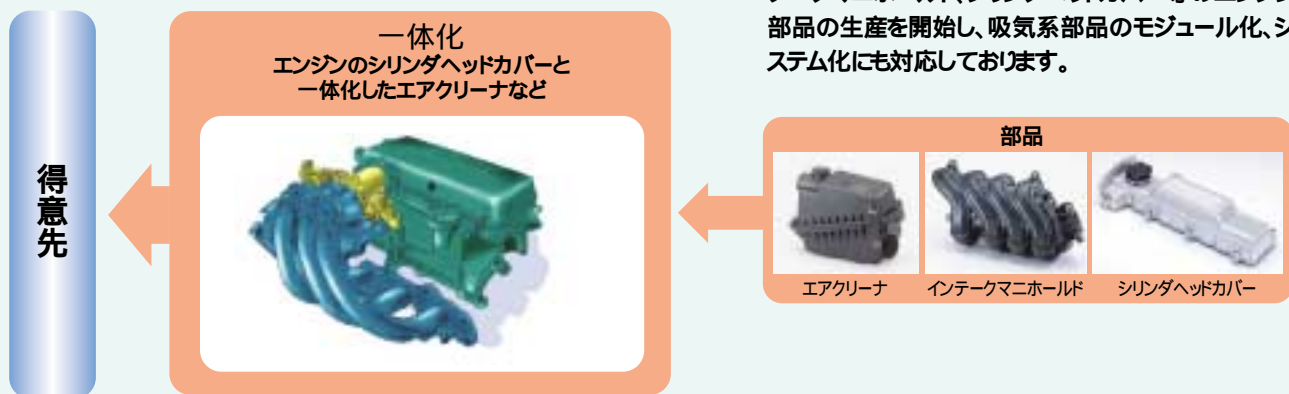
自動車内装分野の取り組み・・・新しい仕組み 内装システムサプライヤーへ

当社が得意先から車1台分の内装(シート、インパネを除く)を一括でシステム発注を受け、当社が中心となって開発・生産し、一括納入しております。



エンジン関連分野の取り組み・・・部品から一体化へ

フィルターを中心に、樹脂成形技術を生かし、樹脂インテークマニホールド、シリンダヘッドカバー等のエンジン部品の生産を開始し、吸気系部品のモジュール化、システム化にも対応しております。



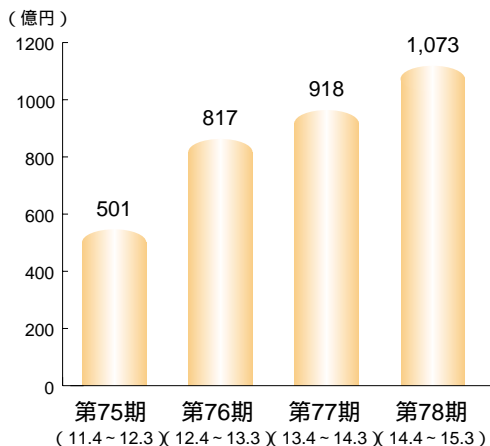
連結売上高および損益の状況

(注)第75期(11.4~12.3)より連結決算を実施しております。

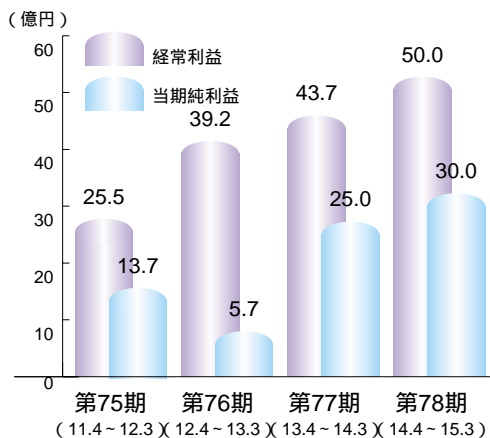
1. 連結子会社および関連会社

日 本	子会社	4社	関連会社	2社
米 国	子会社	3社	関連会社	1社
タイ 国	子会社	3社	関連会社	1社
中 国	子会社	1社		

2. 連結売上高の推移

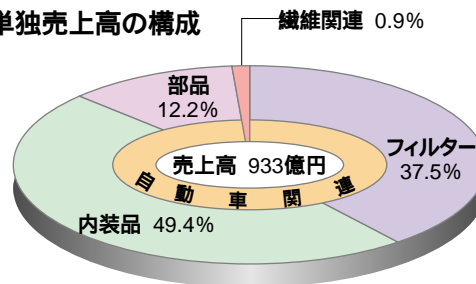


3. 連結利益の推移

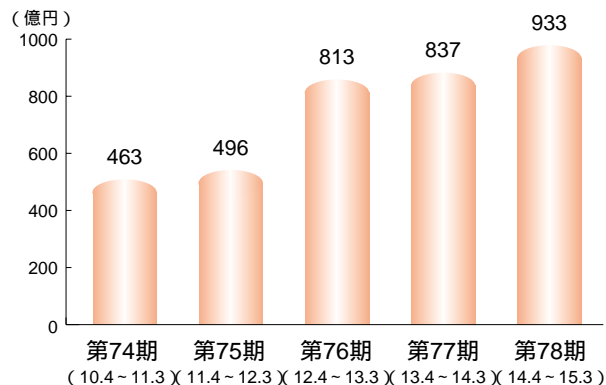


単独売上高および損益の状況

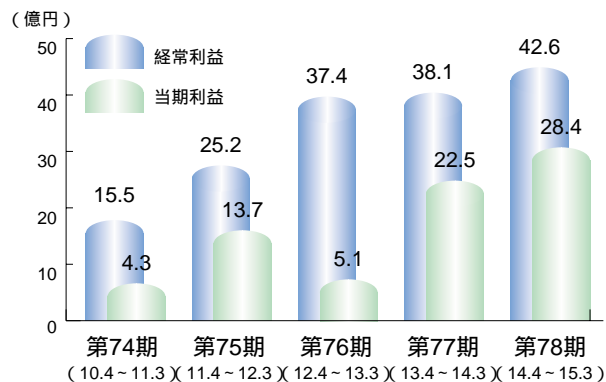
1. 単独売上高の構成



2. 単独売上高の推移



3. 単独利益の推移



連結決算

連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(百万円未満切り捨て)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	30,484	流動負債	27,151
現金預金	8,486	支払手形及び買掛金	13,190
受取手形及び売掛金	14,079	短期借入金	3,735
有価証券	2,322	一年内返済の長期借入金	1,790
たな卸資産	3,422	未払法人税等	1,438
繰延税金資産	970	未払費用	4,616
その他の流動資産	1,310	その他の流動負債	2,379
貸倒引当金	108		
固定資産	34,042	固定負債	7,828
有形固定資産	29,995	長期借入金	4,375
建物及び構築物	11,477	退職給付引当金	2,790
機械装置及び運搬具	11,753	役員退職慰労引当金	347
工具器具備品	3,386	その他の固定負債	315
土地	2,854	負債計	34,980
建設仮勘定	522		
無形固定資産	730	(少数株主持分)	
連結調整勘定	507	少数株主持分	2,580
その他	222		
投資その他の資産	3,317	(資本の部)	
投資有価証券	1,778	資本金	4,933
その他の投資その他の資産	1,538	資本剰余金	2,797
		利益剰余金	19,378
		その他有価証券評価差額金	283
		為替換算調整勘定	26
		自己株式	400
		資本計	26,966
合計	64,526	合計	64,526

連結損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(百万円未満切り捨て)

科目	金額
	百万円
売上高	107,321
売上原価	95,899
売上総利益	11,422
販売費及び一般管理費	6,387
営業利益	5,034
営業外収益	352
営業外費用	381
経常利益	5,006
特別利益	1,244
特別損失	671
税金等調整前当期純利益	5,579
法人税、住民税及び事業税	2,239
法人税等調整額	13
少数株主利益(減算)	351
当期純利益	3,002

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(百万円未満切り捨て)

科目	金額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	234
現金及び現金同等物に係る換算差額	93
現金及び現金同等物の増加(減少)額	4,314
現金及び現金同等物の期首残高	6,466
現金及び現金同等物の期末残高	10,781

単独決算

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(百万円未満切り捨て)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,378	流動負債	21,564
現金預金	5,737	支払手形	3,336
受取手形	188	買掛金	9,208
売掛金	12,800	1年内返済の長期借入金	1,790
有価証券	2,000	未払金	1,562
製成品	1,251	未払法人税等	1,372
原材料	690	未払費用	4,203
仕掛品	353	その他の流動負債	92
貯蔵品	260	固定負債	7,703
繰延税金資産	928	長期借入金	4,375
短期貸付金	180	退職給付引当金	2,773
未収入金	1,077	役員退職慰労引当金	340
その他の流動資産	16	預り保証金	215
貸倒引当金	107	負債計	29,268
固定資産	30,643	(資本の部)	
有形固定資産	23,190	資本金	4,933
建物	8,487	資本剰余金	2,797
構築物	564	資本準備金	2,797
機械装置	7,929	利益剰余金	19,138
車両運搬具	158	利益準備金	1,252
工具器具備品	3,188	任意積立金	14,584
土地	2,604	特別償却準備金	48
建設仮勘定	258	固定資産圧縮積立金	665
無形固定資産	25	別途積立金	13,870
施設利用権	25	当期末処分利益	3,302
投資等	7,426	(うち当期利益)	(2,844)
投資有価証券	1,774	株式等評価差額金	283
子会社株式・出資金	4,087	自己株式	400
出資金	95	資本計	26,753
長期貸付金	98		
長期前払費用	20		
繰延税金資産	1,166		
その他の投資	192		
貸倒引当金	8		
合計	56,021	合計	56,021

(注)1 有形固定資産の減価償却累計額 51,098百万円
2 1株当たりの当期利益 41円04銭

損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(百万円未満切り捨て)

科目	金額	
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		93,313
営業費用	83,513	
営業外損益の部	5,647	89,160
営業外収益		4,153
受取利息及び配当金	62	
その他の営業外費用	328	391
経常利益	122	275
特別損益の部	153	4,268
特別損失		1,244
工場再編成による固定資産除却損等	369	
有価証券評価損	301	671
税引前当期利益		4,842
法人税、住民税及び事業税		2,018
法人税等調整額		21
当期繰越利益		2,844
中間配当		723
当期末処分利益		266
		3,302

利益処分

摘要	金額
当期末処分利益	3,302,171,309 円
特別償却準備金取崩額	9,621,963
固定資産圧縮積立金取崩額	60,661,933
合計	3,372,455,205
これを下記のとおり処分いたします。	
株主配当金	266,325,584 円
(1株につき4円)	
取締役賞与	93,550,000
監査役賞与	8,200,000
特別償却準備金	1,080,777
固定資産圧縮積立金	14,719,020
別途繰越利益	2,200,000,000
繰越利益	788,579,824

(注)平成14年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主または登録質権者に対して、平成14年11月26日に1株につき4円、総額266,389,724円の間配当を実施いたしました。

会社の概況

株式の状況(平成15年3月31日現在)

- 1 株式の総数
発行する株式の総数 200,000,000 株
発行済株式の総数 67,174,338 株
- 2 株主数 5,063 名
- 3 大株主(上位10名)

株主名	株式数
東和不動産株式会社	18,346,209 株
トヨタ自動車株式会社	10,453,000
株式会社デンソー	3,992,000
豊田通商株式会社	3,545,000
株式会社豊田自動織機	3,500,000
三井アセット信託銀行株式会社	2,004,000
株式会社UFJ銀行	1,544,000
三井住友海上火災保険株式会社	800,000
豊田紡織従業員持株会	760,947
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	753,000

会社の概要(平成15年3月31日現在)

- 設立 昭和25年5月
- 資本金 4,933百万円
- 従業員数 1,907名
- 事業所 本社・刈谷工場 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地
大口工場 愛知県丹羽郡大口町上小口3丁目201番地
岐阜工場 岐阜県羽島郡柳津町丸野3丁目3番地
木曾川工場 愛知県葉栗郡木曾川町外割田字下稲葉1番地1
尾西工場 愛知県尾西市明地字金屋敷6番地1
豊橋工場 愛知県豊橋市明海町3番地56
豊田工場 愛知県豊田市本町大富11番地2
田原工場 愛知県渥美郡田原町大字浦字鬼塚39番地22、23
東京営業所 東京都中央区八重洲2丁目7番4号
大阪営業所 大阪府大阪市中央区南船場4丁目3番11号

役員(平成15年3月31日現在)

取締役社長	好川純一
取締役副社長	中村浩之
専務取締役	服部昌幸
専務取締役	土肥義彦
専務取締役	植田豊
常務取締役	高村誠也
常務取締役	澤崎忠昭
常務取締役	村瀬英己
取締役	齋藤明彦
取締役	古川晶章
取締役	長谷川隆男
取締役	鈴木啓一
取締役	栗谷本強
取締役	渡辺俊充
取締役	千石郁夫
取締役	田口喜夫
取締役	飯田耕次
常勤監査役	吉田勝博
常勤監査役	山守則敏
監査役	渡辺捷昭
監査役	石川忠司

会計監査人 中央青山監査法人

ホームページのご案内

当社ホームページで最新情報をお知らせしています。

<http://www.toyoda-boshoku.co.jp/>

主な事業内容 下記製品の製造および販売

自動車関連

フィルター



エアフィルター



キャビンエアフィルター



オイルフィルター

内装品



シートファブリック



ストラップ/シートベルトウェビング



フロアカーペット



成形天井



サイレンサー



本木パネル



ドアトリム

その他
天井材、エアバッグ用布製品、用品マット、
ピラーガーニッシュおよび上記を使用した
内装システム製品 など

部品



フェンダーライナー



バンパ



インテークマニホールド



回転センサー

その他
イグニッションコイル、
タイミングベルトカバー、
ABSコイル など

繊維関連

紡績

混紡系

編織

綿化合繊編・織物、二次製品

株式事務のお取扱いについて

決 算 期 3月31日
定 時 株 主 総 会 6月
配当金支払株主確定日 3月31日

なお、中間配当を実施するときの中間配当金支払株主確定日は9月30日であります。

基 準 日 毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主(実質株主を含む。)をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とします。
その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

株 式 名 義 書 換
名 義 書 換 代 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 〒100-0005
UFJ信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 東京都江東区東砂七丁目10番11号 〒137-8081
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 <03 > 5683-5111(代表)

取 次 所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 本店および全国各支店

公 告 掲 載 新 聞 中日新聞、日本経済新聞

上 場 証 券 取 引 所 東京および名古屋の各証券取引所

本 社 所 在 地 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地 〒448-8651
電話 <0566 > 23-6611(代表)

当社は今期より決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社ホームページに掲載することといたしましたのでご案内申し上げます。

ホームページアドレス http://www.toyoda-boshoku.co.jp/japan/ir/bs_pl